

2021. 4. 12

宮崎公務公共一般労働組合

TEL : 0985-71-1924 FAX : 0985-71-1925

e-mail : soudan@miyazaki-kkirouso.jp

http://miyazaki-kkirouso.jp

非正規職員に関する要求事項を提案します

組合は宮崎大学に対して、宮大教組と共同して非正規職員の無期転換（5年勤続で期限の定めのない労働契約に転換）を行うよう交渉してきました。昨年12月の団体交渉では無期転換については継続交渉となりましたが、一部のフルタイム非正規職員について契約期間延長を確認しました。新年度は非正規職員の希望者全員の無期転換をめざし、4月末に要求書を提出し、5月以降大学側との団体交渉を再開する予定です。

大学側に提出する要求事項案を、下記のとおり提案します。多くの皆さんの意見を聞いて要求書を作りたいと思っていますので、意見や要望を公務公共一般労組又は宮大教組にお寄せください。

- (1) 非正規職員の無期転換については「希望者を募って選考する。可能なら2021年4月からの実施をめざす」ことがこれまでの交渉における大学側の回答ですが、希望者全員を無期雇用に転換すること。また、年度途中での実施を含め、早急に実施すること。
- (2) 3年上限の有期職員のうち、継続を希望する職員については、再度「有期3年」の継続を行うこと。また、その職員が5年経過した場合は、無期雇用転換の取り扱いを行うこと。
- (3) 非正規職員の正規職員への登用制度を、2022年4月から実施すること。
- (4) パート職員と有期職員（フルタイム）との労働条件の差を可能な限りなくすこと。パート職員の健康診断の時間を職専免扱いにし、時給の引き上げも検討すること。

ホームページの閲覧もお願いします



立ち上げて間もない「宮崎公務公共一般労働組合」のホームページは多くの皆さんに閲覧していただいたおかげで、労組名で検索すれば表示されるようになりました。「宮崎大学支部ニュース」1号から4号を載せていますので、ホームページの閲覧もよろしくお願いします。

左のQRコードでも閲覧できます。

大学の財源問題の解決は、「大学改革」反対運動の高まりが必要

コロナ新規感染者が全国的に増加して第4波入口の様相を示し、大阪府が医療非常事態宣言を発出するなど、再び医療崩壊の危機を迎えようとしています。コロナ病床が逼迫しているこの緊急事態の中で、菅政権は国会で「病床削減推進法案」の審議を強行し、実名入りで公表した424病院（約4分の1）の公立・公的病院の削減を狙っています。宮崎県では国立川南病院・国立宮崎東病院・江南病院など7病院で、五ヶ瀬町内唯一の病院である五ヶ瀬国保病院までリストラ対象に含まれています。公立・公的病院は全国でコロナ患者受け入れの中心になっていますが、日本の医療崩壊をつくり出す重大な逆行法案です。

コロナ禍で日本の医療体制のぜい弱さが明らかになりましたが、大きな原因として指摘されているのが、大企業のもうけを何より優先する新自由主義・市場原理主義です。財政赤字削減のために病床を半減させていたイタリアなどでは医療崩壊が起き、利潤第一主義の社会では人の命を守れないことが浮き彫りになりました。医療や福祉、食料やマスクなど生活と社会を形づくる上で基礎的に必要なものは、市場原理主義によって削ったり、安価というだけで外国産に安易に頼るべきではないことが、国民が苦しむ実態の中で明らかになりました。これまで政府が推進してきた社会保障削減政策は、根本から転換が迫られています。

新自由主義・市場原理主義による社会のぜい弱さは医療体制・公衆衛生だけでなく、介護、保育、雇用、経済、教育などあらゆる分野で明らかになりました。高等教育もその1つで、政府は高等教育全体を短期的な競争力強化に動員しようとする「大学改革」を強引にすすめてきました。

宮崎大学側が非正規職員の無期転換に消極的な最大の理由は「財源問題」です。政府による大学の運営費削減は「大学改革」の一環であり、財源問題の解決のためには原因に迫るしかありません。全労連や全大教（宮大教組もその一員）は「大学改革」路線に反対し、政府に対して運営交付金削減反対や評価配分枠拡大の即時撤廃を求めて活動しています。ノーベル賞受賞者の梶田隆章氏・白川英樹氏らが設立した「大学の危機をのりこえ、明日を拓くフォーラム」も2年前から活動を開始しています。全国の国立大学で作っている国立大学協会も運営交付金削減反対の立場で運動しています。財源問題は、さまざまな分野からの運動により、政府が進める「大学改革」に国民的な問題があることを世論に訴えながら、政府に政策の是正を迫り、高等教育の充実と科学の発展をめざす政策への転換をめざすべきです。

これから日本でも医療・介護など社会保障削減政策や自己責任論などについて、「新自由主義的観点による削減政策で良いのか」という議論がますます盛んになると考えられます。市民と野党の共闘が進展していますが、その政策に「新自由主義からの転換」を掲げようという議論が強まっています。それらの議論に「大学改革」の是非を含めることをめざすなど、財源問題を国民的に解決する努力が必要だと考えられます。

